

緊急提言

東京会場

3月23日(土)

2019年4月

働き方改革関連法施行 対策セミナー

労務トラブルから企業を守る“**具体的**”方法を大公開

関連法の
主なポイント

①残業時間の上限を規制

②残業割増賃金の引き上げ

③5日間以上の年次有給休暇の取得を義務化

④従業員の労働時間の把握を企業に義務化

これらが
学習塾・スクール
企業に与える
影響とは?!

詳細は
中画

学習塾・スクール向け働き方改革セミナー

お問い合わせNo. S041801



TEL: 0120-964-000 平日 9:30~17:30

FAX: 0120-964-111 24時間 対応

株式会社 船井総合研究所

〒541-0041 大阪市中央区北浜4-4-10 船井総研 大阪本社ビル

【担当】星野

緊急 提言

今春までに学習塾・スクールが 取り組むべき緊急労務リスク課題

対策必須 教育業界で続出する労務問題 4月以降更に厳格に

教育業界においても労務問題が大きな経営課題になりつつあります。

具体的には2017年ブラックアルバイト問題、2018年に労災認定がありました。

何れも一度起これば企業ブランドイメージ悪化・収益性を大きく下げるものとなりました。

さらに2019年4月から働き方改革関連法が施行されます。

上記はこれまでより企業にとって厳格な内容になっており、対策を行わず4月を迎えると大きなトラブルに巻き込まれる可能性があります。上記のようになる前にしっかりとした対策が必要です。

働き方改革関連法 概要

		2019年 4月1日	2020年 4月1日	2021年 4月1日	2023年 4月1日	2024年 4月1日
①時間外労働の上限規制	大手企業	●				
	中小企業		●			
②「勤務間インターバル制度」の導入促進						
③年次有給休暇の確実な取得						
④労働時間状況の客観的な把握		●				
⑤「フレックスタイム制」の拡充						
⑥「高プロフェッショナル制度」の導入						
⑦月60時間超残業に対する割増賃金率引き上げ	大手企業					
	中小企業				●	
⑧雇用形態に関わらない公正な待遇の確保	大手企業		●			
	中小企業			●		

※企業規模の定義は「中小企業基本法」の基準による

教育業で想定されるリスク

- 残業時間規制・有給休暇取得による講師数不足
- 上記解決のための新たな人材採用（人件費の高騰＝利益率低下）
- 各校舎の正社員の自主的残業への指導・罰則による

キャッシュフローの悪化・企業ブランドの低下

- 業界、企業イメージ悪化による更なる人材採用難、定着難

3月23日 学習塾・スクール企業向け働き方改革で

“教育業”ならではの対策・ノウハウを大公開

1つでも当てはまる方はセミナーへのご参加をお勧めいたします

- ☐ テスト対策・イベント実施に伴い、休日出勤が定期的に行われている
- ☐ 各校舎の正社員の自主的残業を計測できていない
- ☐ 各校舎の正社員の自主的残業を自由にさせてしまっている
- ☐ 有給消化を義務化していない
- ☐ 現場から常に忙しいという声が上がっている
- ☐ 労働条件を理由に退職する人材が一定数いる

特別ゲスト講師



株式会社 POPER

代表取締役 栗原 慎吾氏

業務改善アプリ“Comiru”導入教室数800教室以上！
業界最先端のICT会社代表が語る

業務効率化・デジタルシフトの最新事例

その他にも

1日で今後の方向性が明確に

- ☐ 学習塾、スクール企業が陥りやすい労務トラブルパターンとは？
- ☐ 教育意識・保護者満足が高い先生ほど陥りやすい労務トラブルとは？
- ☐ 真面目な先生で締め切りを守らない教育業界ならではの構造とは？
- ☐ 学習塾、スクール企業におけるデジタルシフト最新事例
- ☐ デジタルシフトすべき領域・すべきでない領域
- ☐ 生産性向上のために時間管理すべき項目・業務内容
- ☐ 社員数を増やすことなく、人件費を上げることなく

教務レベルを維持するためのポイント

- ☐ 業務効率化、デジタルシフトのための具体的ステップ

学習塾・スクール向け 働き方改革セミナー 3月23日(土)

講座	セミナー内容
第一講座	教育業界時流講座 ●働き方改革関連法の概要 ●新法が教育業に与える影響 ●教育業の構造的課題 ●教育業が今後取るべき施策  株式会社 船井総合研究所 教育グループ 北村 拓也
第二講座	最新事例・対策ノウハウ講座 ●業務効率化のためのポイント ●業務効率化の最新事例 ●業務効率化、デジタルシフトの ための具体的ステップ 株式会社 船井総合研究所 教育グループ 北村 拓也
第三講座 ゲスト講演	ICT最新活用事例・デジタルシフト最前線  株式会社 POPER 代表取締役 栗原 慎吾氏 学習塾経営者・講師として5年間、数多くの生徒・保護者接した後、その時感じた現場課題を解決するために、2015年1月株式会社POPERを設立。開業わずか4年で業務効率化システム“Comiru”を800教室・2万人以上に使用されるICTへ急成長。中小から大手教育機関から絶大な支持を受けている。
第四講座	まとめ講座 ●セミナーのまとめ ●明日から 取り組むべきポイント  株式会社 船井総合研究所 教育グループ グループマネージャー 犬塚 義人

お申し込み方法

〈お申込は右記URLからも可能です。〉

参加費 会員:21,600 円(税込)/名
一般:27,000 円(税込)/名

※申込に関する詳細は同封の申込書をご覧ください。

WEBからのお申し込み

右記のQRコードを読み取り頂きWEBページのお申し込みフォームよりお申し込みくださいませ。



セミナー情報を
WEBページからも
ご覧いただけます!



<http://www.funaisoken.co.jp/seminar/041801.html>

日時・会場

2019年3月23日(土)
船井総合研究所 東京本社
〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-6-6
日本生命丸の内ビル21階
JR東京駅丸の内北口より徒歩1分

お申込期限
3月22日(金)
17:00まで

開催開始
13:00

終了
16:30(受付12:30より)

開催時間

諸事情により、やむを得ず会場を変更場合がございますので、会場は受講票にてご確認ください。
また最少催行人数に満たない場合、中止させて頂く場合がございます。尚、中止の際、交通費の払戻し手数料等のお支払いは致しかねますので、ご了承下さい。

一般企業様

税抜25,000円(税込27,000円)/一名様

※ご入金の際は、税込金額でのお振込をお願い致します。
●受講料のお振込みは、お申込み後速やかにお願いたします。●ご入金確認後、受講票の案内をもってセミナー受付とさせていただきます。
●万一、開催4営業日前までに受講票の案内が届かない場合や、セミナー開催4営業日前までにお振込みできない場合は、下記へご連絡ください。なお、ご入金を確認できない場合は、お申込みを取消させて頂いた場合がございます。●ご参加を取り消される場合は、開催日より3営業日(土・日・祝除く)前の17時迄にお電話にて下記申し込み担当者までご連絡ください。それ以後のお取消の場合は、受講料の50%、当日および無断欠席の場合は、100%をキャンセル料として申し受けますのでご注意ください。
●会員企業様とはFUNAIメンバーズPlus(無料お試し期間は除く)、各業種別研究会にご入会中の企業様です。

会員企業様

税抜20,000円(税込21,600円)/一名様

受講料

お申込方法

【WEBからのお申込み】 下記QRコードよりお申込みください。クレジット決済が可能です。受講票はWEB上でご確認ください。
【FAXからのお申込み】 入金確認後、受講票と地図を郵送いたします。お振込いただいたにも関わらずお手元に届かない場合は、下記担当者までご連絡ください。

お振込先

下記口座に直接お振込下さい。
お振込先 三井住友銀行(0009)近畿第一支店(974)普通 No. 5785945 口座名義: カ)フナイソウゴウケンキユウシヨ セミナーグチ
お振込口座は当セミナー専用の振込先口座となっております。 ※お振込手数料はお客様のご負担とさせていただきます。

お問合せ

明日のグレートカンパニーを開る
Funai Soken 株式会社 船井総合研究所
TEL 0120-964-000 平日9:30~17:30 FAX 0120-964-111 24時間対応
●申込みに関するお問合せ: 星野 ●内容に関するお問合せ: 北村

※ご入金後確認後、受講票の案内をもってセミナー受付とさせていただきます

学習塾・スクール向け働き方改革セミナー

FAX:0120-964-111

お問合せNo.S041801 担当 星野 宛

フリガナ	業種	フリガナ	役職	年齢		
会社名		代表者名				
会社住所	〒	フリガナ ご連絡担当者	役職			
TEL	()	E-mail	@			
FAX	()	HP	http://			
ご参加者氏名	フリガナ	役職	年齢	フリガナ	役職	年齢
	1			2		
	フリガナ	役職	年齢	フリガナ	役職	年齢
	3			4		
フリガナ	役職	年齢	フリガナ	役職	年齢	
	5			6		

【現状の課題をできるだけ具体的に整理して下さい。】

ご入会中の弊社研究会があれば☒をお付け下さい。
☐ FUNAIメンバーズPlus ☐ その他各種研究会(研究会)

検

【お申込みはこちらから】

【個人情報に関する取り扱いについて】
1.申込用紙に記載されたお客様の情報は、セミナーのご案内といった船井総研グループ各社の営業活動やアンケート等に使用することがあります。(ご案内は代表者様宛にお送りすることがあります)法令で定める場合のほか、お客様の承諾なしに他の目的に使用いたしません。
2.お客様の情報管理につきましては船井総研グループ全体で管理いたします。詳しくはホームページをご確認ください。
3.セミナーのご案内時に、いただきました住所・貴社名・部署・役職・ご担当者氏名を船井総研グループが個人情報の管理について事前に調査した上で契約しましたダイレクトメール発送代行会社に発送データとして預託することがございます。
4.必要となる情報(会社名・氏名・電話番号)をご提供いただけない場合は、お申込のご連絡や受講票の発送等ができない等、お手続きができない場合がございます。
5.お客様の個人情報に関する開示、訂正、追加、停止又は削除につきましては、船井総研コーポレートリレーションズ・顧客データ管理チーム(TEL06-6204-4666)までご連絡ください。
【個人情報に関するお問い合わせ】
株式会社船井総研ホールディングス 総務部法務課(TEL03-6212-2924)

ダイレクトメールの発送を希望しません ☐
※ご提供いただいた住所宛のダイレクトメールの発送を希望されないときは、☒を入れて当社宛にご連絡ください。

経営者・経営幹部者様向けのセミナーです

DMをご覧ください、誠にありがとうございました。

本セミナーは、業務改善のテクニック・手法論を詳しく解説するような 現場職員向けのセミナーではありません。

経営者・経営幹部者の方向けの「労務トラブルからの法人を守り抜く」ためのセミナーです。

現場の先生だけご参加いただいても法人にとってリスクになる可能性があります。(労務トラブル問題を知る)

『働き方改革・法令順守』を企業経営における戦略テーマとして、当日はお伝えをさせていただきます。

学習塾・スクール企業における 働き方改革 5つのメリット

メリット

1 従業員の定着率が上がる！
～力のある従業員が育ち・退職数も減っていく～

メリット

2 求人の応募数が増える
～就職希望者が集まり、人材難の時代でも勝ち残れる～

メリット

3 生産性向上・利益体質な企業へ！
～無駄な残業代・人件費削減で生産性向上へ～

メリット

4 労務トラブルリスクから法人を守る
～突如のキャッシュアウト・ブランドイメージ低下を防ぐ～

メリット

5 拠点展開・拡大戦略が実現
～生産性増・人材定着で拡大戦略を実現～